

明石博行教授略歴・業績一覧

略 歴

学 歴

- 1971年3月 東京都立国立高校卒業
1972年4月 一橋大学経済学部入学
1978年3月 一橋大学経済学部卒業
1978年4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1980年3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程卒業
1980年4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
1984年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得・退学
-

職 歴

- 1984年4月～1985年3月 一橋大学経済学部助手
東京造形大学、法政大学社会学部、中央大学商学部などの非常勤講師を経て、
1989年4月～ 駒澤大学経営学部専任講師
1991年4月～ 駒澤大学経営学部助教授
1996年4月～ 駒澤大学経営学部教授

この間、1998年度の在外研究時まで、中央大学商学部非常勤講師および企業研究所所員、一橋大学大学院経済学研究科非常勤講師など、学外の教育研究活動に従事。また、日本科学者会議科学・技術政策問題委員会委員長および同科学・技術政策委員会委員長（1996～2006）などの学外活動に従事するとともに、2013年度の在外研究時を前後するかたちで、東京をはじめ各地の『資本論』講座の講師やチューターなどを務めた。

学内では、駒沢大学教職員組合執行委員長（2001年9月～2002年10月）、経営学部学科主任（2003年4月～2005年3月）、駒澤大学国際センター所長（2006年4月～2008年3月）、仏教経済研究所所員（2006年～現在）などを歴任。

業績一覧

単行書・訳書

- 共著『オーバードクター問題:学術体制への警告』、1983年、青木書店。(第1部第3章「オーバードクター問題にたいする行政側の対応」担当)
- 共著『資本論の研究』、青木書店、1986年。(第二章「商品に表される労働の二重性」担当)
- 共著『日本の科学技術:われわれの現状批判と提言』、大月書店、1986年。(第II編「総合安保戦略」担当)
- 共著『科学と人間』、水曜社、1996年。(序章「戦後50年:日本の科学と技術」担当)
- 共著『3・11後の産業・エネルギー政策と学術・科学技術政策』、八朔社、2012年。(第1章「新成長戦略と産業構造ビジョンの再考を:第4期基本計画におけるグリーンイノベーション構想の検討を中心に」および「あとがき」を担当)
- 共訳『空間編成の経済理論』下、大明堂、1989年。([David Harvey, *The Limits to Capital*, The University of Chicago Press, Basil Blackwell Publisher Ltd., 1982]、第8章「固定資本」担当)

論文

* 公表論文については、すべて単著のものに限定した。書評の類は省略し、パンフレットや新聞などに掲載した小論も一部の例外を除いて記載しなかった。学会での口頭報告や講演、それらの関連資料も基本的に省略した。しかし、資料として後日公刊した報告原稿などのうち、一定の資料的価値があると思えるものについては、報告時の年に記載をし、丸カッコを付して公表時と公表文献を示した。

1983年

- 「A・スミスにおける労働の二重性の把握:労働の二重性の発見史によせて」、『一橋研究』第7巻第4号、1982年。

1984年

- 『『経済学批判要綱』への序説における労働の二重性の把握』、『一橋論叢』第92巻3号、1984年6月。

1985年

- 「“1857-58年の経済学草稿”の執筆時期および順序について」、福島大学『商学論集』第53巻第4号、1985年3月。
- 「労働の二重性の発見」、『一橋論叢』第93巻第5号、1985年5月。

1987年

- 『資本論』における分析的方法と発生的方法、『経済理論学会年報』第24集、1987年6月。
- 「社会資本および公共財の理論分析」、『一橋論叢』第33巻第3号、1987年9月。
- 「社会資本分析の基礎視角」、『経済地理学年報』第33巻第3号、1987年。

1988年

- 「“1861-63年草稿”をめぐる執筆時期推定論争によせて：プラン問題研究の深化のために」、『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第3集、1988年4月。

1989年

- 「技術予測と科学技術政策：科学技術庁および科学技術会議の動向分析」、JSA 経済・産業技術研究委員会 / 科学・技術政策委員会『日本の産業政策と科学技術政策(報告集)』、1989年9月。

1990年

- 「マルクス再考」、『駒大経営研究』第21巻第4号、1990年7月。

1991年

- 「佐藤金三郎氏の学問的遺産」、『駒澤大学経営學部研究紀要』第20号、1991年3月。
- 「佐藤仮説と佐藤構想」、『駒大経営研究』第22巻第3・4号、1991年9月。

1993年

- 編著『シンポジウム「これまでのメガとこれからのメガ」：マルクス・エンゲルス全集(メガ)の編集・刊行方針をめぐって』、『駒澤大学経営學部研究紀要』第23号、1993年。(「メガ・シンポジウム記録の公表にあたって」、および第1部「総論」の報告「旧メガと新メガ」を担当)

1994年

- 「新中間層の解体と変貌」、『日本の科学者』Vol.29, No.6、1994年6月。
- 「バブル崩壊、新中間層解体は第二段階へ：検証・『新中間層は解体し始めた』、『連合通信・別冊〔1995年新年原稿〕』特集号(単産版)、1994年11月。

1995年

- 「地球破壊とその制御：科学的社会主義は有効か」、『季刊 経済と社会』第3号、1995年5月。
- 「20世紀社会主義の実態と本質をめぐる覚え書き：重田澄男『社会主義システムの挫折』によせて」、『駒大経営研究』第26巻第4号、1995年7月。
- 「科学技術基本法体制にかんする覚え書き」、1995年12月。(『駒澤大学経営學部研究紀要』、2011年3月、に、1996年1月に補正を加えた「覚え書き」に解題を付すかたちで、資料として公表)

1996年

- 「科学技術基本法の基本的性格：要約的解説」、『日本の科学者』Vol.31 No.11、1996年11月。

1997年

- 「ヘーゲル・マルクス研究の新潮流：『現代認識とヘーゲル・マルクス』および有井理論の解説と評価にかんする一試論」、『季刊経済と社会』第10号、1997年8月。
- 「電子マネーの衝撃と帰結」、『季刊経済と社会』第11号、1997年11月。

1998年

- 「科学技術関連法の形成と発展：科学技術基本法体制の法的機構にかんする一分析」、『阪南論集（社会科学編）』第33巻第3号、1998年1月。
- 「基本法制定後の科学技術関連法の拡充」、JSA 科学・技術政策委員会『科学技術政策の新動向：科学技術基本法体制下の科学技術政策（I）』、1998年5月。

1999年

- 「イギリスで考えたマルクス主義、科学・技術、そして日本」、技術政策研究会『技術政策研究（学術版）』創刊号、1999年12月。

2004年

- 「新保守改革下の科学技術政策と国立試験研究機関」、『[国公労] 調査時報』No.499、2004年7月。
- 「ミレニアム転換期における持続可能な社会の探求」（『2004年11月の駒澤大學祝祷文化講演』、『祝祷文化講演集』第13輯、2006年11月、に収録）

2005年

- 「学術基本法（第1次素案）」および「学術基本法（第1次素案）解説」（『駒澤大學経営學部研究紀要』第48号、2019年3月、に、解題を付し、資料として掲載）
- 「学術基本法：関連資料」（『駒澤大學経営學部研究紀要』第48号、2019年3月、に、解題を付し、一部の抜粋を資料として掲載）
- 「21世紀初頭の「豊かな社会後の社会」における科学と技術」、『日本の科学者』Vol. 40 No 11、2005年11月。

2007年

- 「欧米中心主義をいかに超えるか：ミレニアム転換仮説の検証と経済社会学の研究をめぐって」（『2007年10月の北京大學歴史学部における講演記録』。解題を付して、『駒大経営研究第41巻』第1号、2009年9月、にて公表）

2008年

- 「新自由主義下の科学技術政策を考える」(〔JSA 学術体制部主催のシンポジウム「高等教育と科学・技術の真の発展のために」の報告〕、『駒澤大學経営學部研究紀要』第48号、2019年3月、に、解題を付し、資料として掲載)
- “For Interchange and Collaboration between Islamic Economics and Buddhist Economics”(〔The First Japan-Egypt International on Science and Technology (EJISST 2008) の報告原稿〕、『駒澤大學経営學部研究紀要』第39号、2010年3月、に、資料として公表)

2009年

- 「ネパールと日本 (1) : 二度のネパール訪問を終えて」、『駒大経営研究』第41巻第1号、2009年9月。
- 「日本と中国における市民社会の形成と定着 (1)」(〔国際シンポジウム「中国の市場経済と西部大開発：中華人民共和国成立60周年を祝して」の報告原稿、『国際学術文化交流』No.4、アジア現代研究所、2009年、に収録〕、『駒大経営研究第42巻』第1・2号、2011年1月、に、解題を付し、中国語訳とともに資料として公表)
- 「日本と中国における市民社会の形成と定着 (2)」(〔国際シンポジウム「中国の市場経済と西部大開発：中華人民共和国成立60周年を祝して」における口頭報告原稿〕、『駒大経営研究第42巻』第1・2号、2011年1月、に、解題を付して資料として公表)

2011年

- 「東アジア共通通貨の創出について考える」(〔日中「資本論」セミナー〕2011年3月26日開催予定 [3・11のため延期され、同年6月4日に開催] への報告原稿)、『駒大経営研究』第43巻第3・4号、2012年3月、に、解題を付して公表)
- 「東アジア共通通貨の創出について考える：口頭報告原稿」(〔日中「資本論」セミナー〕報告原稿)、『駒大経営研究』第43巻第3・4号、2012年3月、に、解題を付して公表)
- 「3・11後の環境・エネルギー問題を考える」(〔2011年8月31日開催の北京・中央編訳局におけるセミナー報告〕、『駒澤大學経営學部研究紀要』第41号、2012年3月、に省略部分を補足したうえ、解題を付し、資料として公表)
- 「3・11後の環境・エネルギー問題を考える：日本の経験から」(〔中国・江西財経大学で2011年10月に開催された国際シンポジウムの報告原稿〕、『駒澤大學経営學部研究紀要』第41号、2012年3月、に、解題を付し、資料として公表)

2012年

- “Thinking on Creating a Common Currency for East Asia”, *Contemporary Asian Economy Research*, Vol. 2, No.4., Contemporary Asian Economy Research Institute. Jan. 2012.

- 「Verkehr 再考」(〔2012年8月14日に開催された北京の中央編訳局の研究会における報告原稿〕、『駒大経営研究』第49巻第1・2号、2018年、3月、に、「Verkehr 再考：中央編訳局における2012年の報告原稿」という副題を付した資料として、解題を付して公表)
- 「生産様式理論の再構築のために：生産様式の超歴史的把握と資本制生産様式の把握に関する要約的解説」(〔2012年8月28日に開催された北京の中央編訳局の研究会における報告原稿〕、『駒大経営研究』第49巻第1・2号、2018年3月、に、解題を付し、資料として公表)

2013年

- 「交通概念の復位：Verkehr 再考」(〔2013年11月7日の精華大学における講演記録〕、『駒大経営研究』第48巻第3・4号、2017年3月、に、解題を付し、資料として公表)
- 「日本における市民社会と定着とその発展の可能性」[中国の国際シンポジウム「マルクス主義経済学の発展と革新」における報告] (『駒大経営研究』第48巻第3・4号、2017年3月、に、解題を付し、資料として公表)

2017年

- 「ミレニアム転換期における市民社会と中間層(1)：経済社会学の基礎理論をふまえた市民社会と中間層に関する研究をめぐって(上)」、『駒大経営研究』第48巻第3・4号、2017年3月。
- 「ミレニアム転換期における市民社会と中間層(1)：経済社会学の基礎理論をふまえた市民社会と中間層に関する研究をめぐって(下)」、『駒大経営研究』第48巻第3・4号、2017年3月。

2018年

- 『『ネパールと日本』再考：ネパールと日本(2.1)』、『駒大経営研究』第49巻第1・2号、2018年3月。
- 『『ネパールと日本』再考：ネパールと日本(2.2)』、『駒大経営研究』第49巻第1・2号、2018年3月。

2020年

- 「アジアにおける格差の拡大と中間層の解体：ひとつの問題提起」[2019年5月の「アジアにおける格差の拡大と中間層の解体」の基調報告]、『経済科学通信』No. 150、2020年2月。
- 「日本における中間層の解体と変貌」[前掲「アジアにおける格差の拡大と中間層の解体」の報告原稿を圧縮したもの]、『経済科学通信』No. 150、2020年2月。

2023年

- 「経済社会学序説(1)：ミレニアム転換認識の基礎(1.1)」、『駒澤大学経営学部研究紀要』第52号、2022年3月。
- 「アジア大環状文化圏(1)：ネパールと日本(3.1)」、『駒大経営研究』第54巻第1・2号、2023年3月。

- 「アジア大環状文化圏 (2) : ネパールと日本 (3.2)」、『駒大経営研究』第54巻第1・2号、2023年3月。
- 「アジア大環状文化圏 (3) : ネパールと日本 (3.3)」、『駒大経営研究』第54巻第1・2号、2023年3月。
- 「シッダールタ太子誕生説話考 : ネパールと日本 (4)」、『駒大経営研究』第54巻第1・2号、2023年3月。
- 「志村直信 画業年譜」、『駒大経営研究』第54巻第1・2号、2023年3月。